

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	科学技術・学術戦略官(調査・評価担当) 行松泰弘		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	科学技術・学術戦略官付(調査・評価担当)				
会計区分	一般会計	施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 国の研究開発評価に関する大綱的指針 (平成20年10月内閣総理大臣決定) 他				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究開発の評価については、これまで「国の研究開発評価に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を踏まえた評価を行ってきたところであるが、第4期科学技術基本計画の策定に向けて答申された「科学技術政策に関する基本政策について」においても、研究開発評価システムの一層の改善と充実を図ることが掲げられており、研究開発評価システムの在り方について幅広く検討をおこなうこと、評価に関する専門的知見や経験を有する人材の養成と確保など、研究開発評価システムの改善及び充実の推進方策が示されており、その具現化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析を実施するとともに、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の普及、研究開発機関及び大学等における研究開発評価の実施状況の把握や課題抽出のためのヒアリングを実施し、これらの結果をもとに実例集や報告書を作成・配布する。また、文部科学省、研究開発機関及び大学等の職員や研究者を対象に、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				35	32
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				35	32
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	成果実績	本事業は、事業概要に掲げた様々な活動を通じて、研究開発評価システムの充実や大学及び研究開発機関等の特性に応じた研究開発評価活動の構築を図るものであり、これらの成果は様々な要素を踏まえ総合的に判断され、各機関等の規模や特性に応じて活用状況も異なるため、定量的な指標による評価になじまない。					
	達成度						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究開発評価事例研究会の参加人数	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	- (150)
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	8.6百万円	8.6百万円	外国人招へい人数の見直し等による減額			
	諸謝金	1.7百万円	1.7百万円				
	職員旅費	0.5百万円	0.6百万円				
	委員等旅費	1.1百万円	1.2百万円				
	庁費	7.4百万円	6.7百万円				
	外国人招へい旅費等	2.8百万円	1.1百万円				
	委託費	13百万円	12百万円				
計	35百万円	32百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析に関する事業を整理統合するとともに、予算執行の実績把握や外部委託に係る積算の見直しにより、予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
35百万円

庁費	7.4百万円	} を含む
非常勤職員手当	8.6百万円	
諸謝金	1.7百万円	
委員等旅費	1.1百万円	
職員旅費	0.5百万円	
外国人招へい旅費等	2.8百万円	

研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析の実施や研究開発機関及び大学等の評価活動実施状況の把握や課題の抽出のためヒアリングを実施する。また、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施する。

【総合評価入札・委託】

A 民間企業等
13百万円

研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析を委託。【23年度予定: 追跡評価の実施及び活用に関する調査・分析】

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員にかかる人件費	8			
その他	消耗品費、国内旅費、外国旅費、 諸謝金、通信運搬費、雑役務費	5			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)